

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
	I-O			財政健全化等		×										
市町村名	幌加内町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	4,662,095	4,606,539	実質収支比率	3.5	2.2			
人口	令和2年国調(人)	1,370	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳入総額	4,571,237	4,552,211	経常収支比率	86.8	91.5			
	平成27年国調(人)	1,525				財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	90,858	54,328	(※1)	(89.3)	(93.7)	
	増減率(%)	-10.2				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	268	578	標準財政規模	2,560,871	2,403,811	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	1,332	区分	令和2年国調	平成27年国調	近畿	×	実質収支	90,590	53,750	財政力指数	0.11	0.11			
	うち日本人(人)	1,325				第1次	227	264	中部	×	単年度収支	36,840	-43,859	公債費負担比率	17.8	15.9
	令03.01.01(人)	1,386					31.4	33.5	過疎	○	積立金	302	578	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	1,384				第2次	77	81	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-3.9					10.7	10.3	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-4.3	第3次	419	442	指数表選定	○	実質単年度収支	37,142	-43,281	実質公債費比率	3.3	2.1				
面積(km ²)	767.04		58.0	56.2						将来負担比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	2															
世帯数(世帯)	667															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,072,841	4,786,230	資金不足比率(※4)				
	市区町村長	1	6,900		一般職員	62	194,804	3,142	うち公的資金	3,832,186	3,603,713					
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,081,663	3,761,081					
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	131,987	145,281					
	議会議長	1	2,540		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,010		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	94,530	94,492					
	議会議員	7	1,680		合計	62	194,804	3,142	積立金	735,339	735,037					
						ラスバイレス指数			95.5	現在高	1,008,681				963,599	
										減債基金	2,958,629				2,902,270	
										其他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	士別地方消防組合	(12)	ほろかない振興公社							
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	上川教育研修センター									
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	北海道市町村総合事務組合											
				(11)	北海道後期高齢者医療広域連合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	180,407	3.9	180,407	7.2	普通税	178,177	98.8	2,369	
地方譲与税	77,975	1.7	77,975	3.1	法定普通税	178,177	98.8	2,369	
利子割交付金	125	0.0	125	0.0	市町村民税	93,840	52.0	2,369	
配当割交付金	654	0.0	654	0.0	個人均等割	2,493	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	800	0.0	800	0.0	所得割	81,005	44.9		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,873	2.7	1,557	
地方消費税交付金	38,223	0.8	38,223	1.5	法人税割	5,469	3.0	812	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	74,336	41.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	69,582	38.6		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,018	2.8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,983	2.8		
自動車税環境性能割交付金	5,317	0.1	5,317	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	1,720	0.0	1,720	0.1	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	4,817	0.1	4,817	0.2	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	395	0.0	395	0.0	目的税	2,230	1.2		
自動車税減収補填特例交付金	1,477	0.0	1,477	0.1	法定目的税	2,230	1.2		
軽自動車税減収補填特例交付金	69	0.0	69	0.0	入湯税	2,230	1.2		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,876	0.1	2,876	0.1	事業所税	-	-		
地方交付税	2,443,173	52.4	2,191,329	87.2	都市計画税	-	-		
普通交付税	2,191,329	47.0	2,191,329	87.2	水利地益税等	-	-		
特別交付税	251,844	5.4	-	-	法定外目的税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
(一般財源計)	2,753,211	59.1	2,501,367	99.5	合計	180,407	100.0	2,369	
交通安全対策特別交付金	575	0.0	575	0.0					
分担金・負担金	22,994	0.5	-	-					
使用料	165,446	3.5	1,216	0.0					
手数料	22,220	0.5	-	-					
国庫支出金	329,463	7.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	267,430	5.7	-	-					
財産収入	28,452	0.6	4,555	0.2					
寄附金	70,798	1.5	-	-					
繰入金	16,166	0.3	-	-					
繰越金	54,328	1.2	-	-					
諸収入	76,014	1.6	5,623	0.2					
地方債	854,998	18.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	71,598	1.5	-	-					
歳入合計	4,662,095	100.0	2,513,336	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	53,109	1.2	-	53,109	
総務費	541,303	11.8	26,601	414,471	
民生費	439,237	9.6	8,370	276,180	
衛生費	634,961	13.9	283,658	268,184	
労働費	344	0.0	-	338	
農林水産業費	530,985	11.6	90,995	263,237	
商工費	191,210	4.2	19,514	147,475	
土木費	657,134	14.4	269,938	379,295	
消防費	164,411	3.6	-	155,211	
教育費	778,349	17.0	382,535	398,274	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	580,194	12.7	-	529,478	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,571,237	100.0	1,081,611	2,885,252	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,423,125	31.1	1,210,411	1,208,508	46.8
人件費	697,000	15.2	646,846	645,688	25.0
うち職員給	360,923	7.9	349,853	-	-
扶助費	145,931	3.2	34,087	33,342	1.3
公債費	580,194	12.7	529,478	529,478	20.5
元利償還金	579,588	12.7	528,872	528,872	20.5
うち元金	568,387	12.4	517,671	517,671	20.0
うち利子	11,201	0.2	11,201	11,201	0.4
一時借入金利子	606	0.0	606	606	0.0
その他の経費	2,066,501	45.2	1,512,073	1,035,311	40.1
物件費	701,891	15.4	500,806	393,655	15.2
維持補修費	269,577	5.9	238,671	221,561	8.6
補助費等	764,914	16.7	523,897	262,299	10.1
うち一部事務組合負担金	161,958	3.5	153,558	153,558	5.9
繰出金	211,850	4.6	200,749	157,796	6.1
積立金	117,909	2.6	47,950	-	-
投資・出資金・貸付金	360	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,081,611	23.7	162,768	-	-
うち人件費	19,805	0.4	19,805	-	-
普通建設事業費	1,081,611	23.7	162,768	-	-
うち補助	448,564	9.8	55,287	-	-
うち単独	564,408	12.3	101,978	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,571,237	100.0	2,885,252	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 北海道橋加内町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,675	4,584	91	91	16	5,073	
2 奨学資金特別会計	2	2	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,677	4,506	91	91		5,073	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	158	158	0	0	11	-	-	-	
2 介護保険特別会計	193	183	10	2	28	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	32	32	0	0	10	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	78	78	0	-	49	208	104	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	95	95	0	-	43	274	274	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				3	482	378			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 土別地方消防組合	944	940	4	4	-	-	-	
2 上川教育研修センター	33	30	3	3	-	-	-	
3 北海道市町村総合事務組合	1,039	1,019	20	20	-	-	-	
4 北海道後期高齢者医療広域連合	2,135	1,833	302	302	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				329				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ほろかない振興公社	13	98	6	40	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等					6	40			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

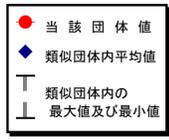
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	533,959	519,375	579,588	28.0	将来負担額	4,747,547	4,786,230	5,072,841	245.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,332	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,325	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.04	k㎡	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	4,662,095	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,571,237	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	90,590	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	2,560,871	千円			
地方債現在高	5,072,841	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。」

財政力

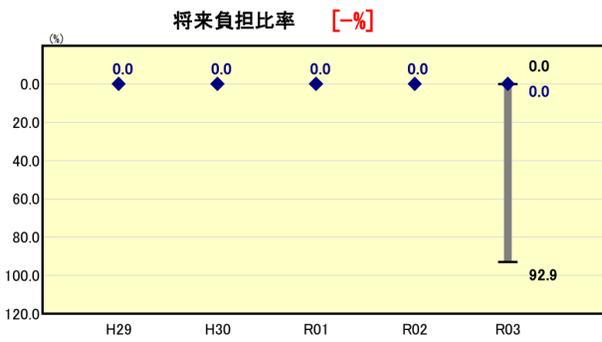


類似団体内順位 137/151 全国平均 0.50 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和4年1月1日現在41.2%)に加え、地理的条件により商工業の購買力が町外に流出する等、財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。今後においても、事務事業の効率化、見直しにより引き続き財政健全化に努める。

将来負担の状況

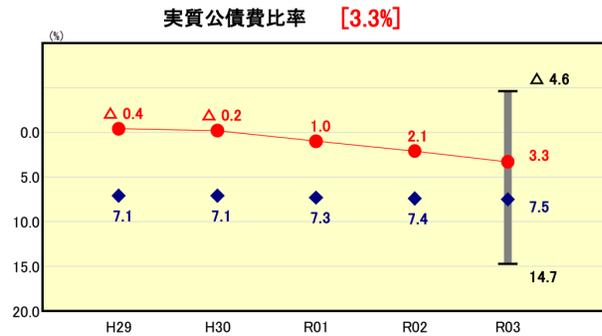


類似団体内順位 1/151 全国平均 15.4 北海道平均 26.7

将来負担比率の分析欄

早期から財政健全化のため、縁故債の繰り上げ償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積み立て、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだことにより「将来負担比率なし」となっている。今後も財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

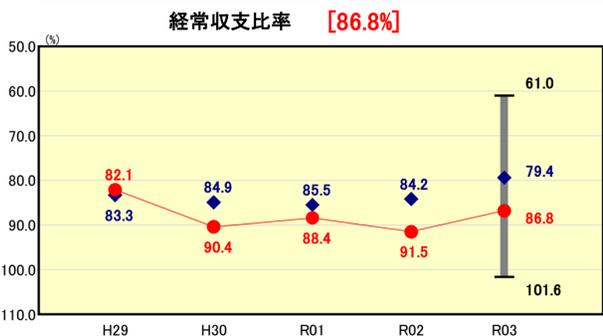


類似団体内順位 16/151 全国平均 5.5 北海道平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

平成21年から5年間で約10.8億円の縁故債の繰り上げ償還を実施したことにより、普通交付税算定に用いる公債費算入額と当該年度に支払う公債費償還額の差額の関係から比率が抑えられてきた。今後は、公共施設の建設・改修に伴う、公債費負担の増が懸念されるが、類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。

財政構造の弾力性

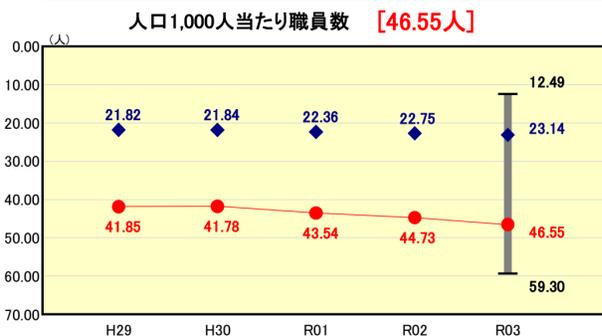


類似団体内順位 129/151 全国平均 88.9 北海道平均 88.4

経常収支比率の分析欄

昨年度と比較すると、改善はしているが、今後においても公共施設の建設・改修に伴う公債費(義務的経費)の増大が懸念されることから、新規事業の選定においては、必要性、緊急性は勿論のこと、後年度の財政負担も想定する。また、経常経費においては事務事業の効率化を図るなど削減に努める。

定員管理の状況

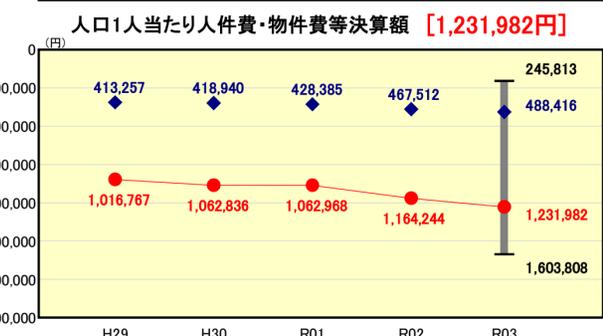


類似団体内順位 146/151 全国平均 8.21 北海道平均 10.25

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理においては、任意で定員適正化計画を策定し、業務の兼務発令や退職職員不補充など、職員数の適正化に努めているが、行政区域が広範囲であることや、町立幌加内診療所や町立幌加内高等学校を開設している特殊性が類似団体を上回る要因となっている。今後も計画的な定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

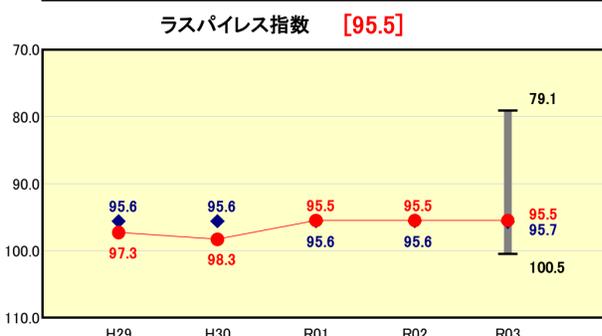


類似団体内順位 149/151 全国平均 155,088 北海道平均 208,053

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年と比較して高くなっている。本町は行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常経費は、人口に反比例し高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。平成28年6月末に病院を診療所化したことで、医師や看護師などに係る人件費や診療所に係る物件費が増えたことが増加の要因と考える。今後も適切な定員管理や物件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 59/151 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

職員の年齢構成に伴い指数が変動するため、職員数の少ない小規模自治体においては、隔年ごとに指数が大きく変動するが、今年度においては昨年度同様となった。今後は、国の給与制度を考慮するとともに、本町の財政状況とも照らし合わせ、適正な職員給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道幌加内町

経常収支比率の分析

人口	1,332人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,325人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	767.04 km ²	実質公債費比率	3.3 %
歳入総額	4,662,095千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,571,237千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	90,590千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	2,560,871千円		
地方債現在高	5,072,841千円		

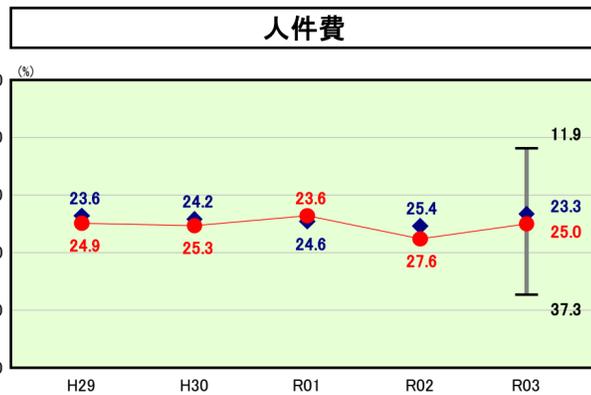
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 106/151
全国平均 13.8
北海道平均 12.8

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、公共施設修繕に係る経費増のほか、住民窓口対応に係るシステム導入や各種システム関連業務委託料などが発生し増加傾向にある。今後は、公共施設の維持管理方法の見直しやシステム関連経費等のコスト縮減に努める。



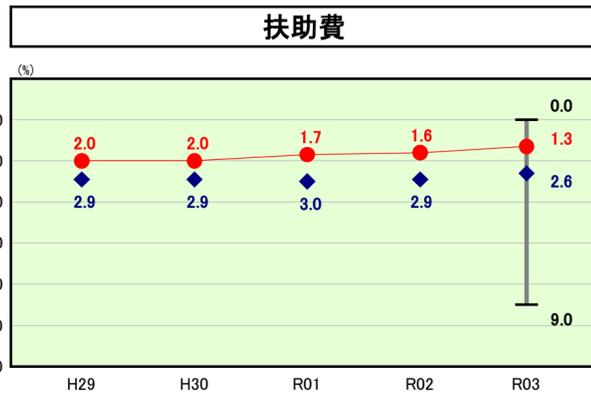
類似団体内順位 96/151
全国平均 25.2
北海道平均 22.5

人件費の分析欄
人件費は、任意の定員適正化計画を策定し、退職職員不補充など、人件費の抑制に努めたが、H28.6月末より町立国保病院が診療所化となり、医師や看護師などに係る経費が増えたことにより増加傾向となっている。今後においては、関係団体と協議のうえ、職員給与の独自削減や職員採用の抑制などを図り、人件費に準ずる費用の抑制に努める。



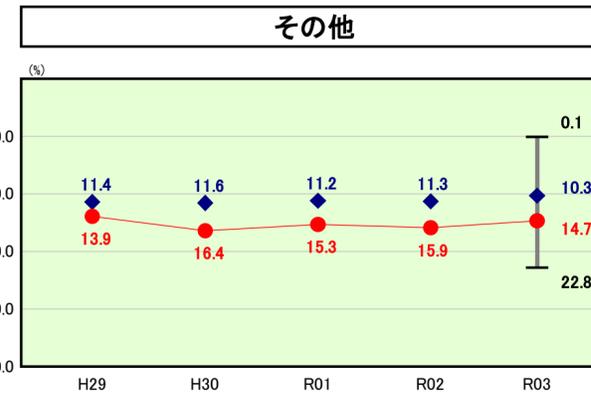
類似団体内順位 57/151
全国平均 10.2
北海道平均 10.4

補助費等の分析欄
ほぼ横ばい傾向があるが、指定管理制度事業者に対する運営補助金や各種住民ニーズ対応に伴う補助事業の拡充等を行っている。今後も類似団体平均を上回ることを無きよう、特に町単独補助事業については、効果検証を適切に実施し、必要性の低い事業等については見直しも含め検討する。



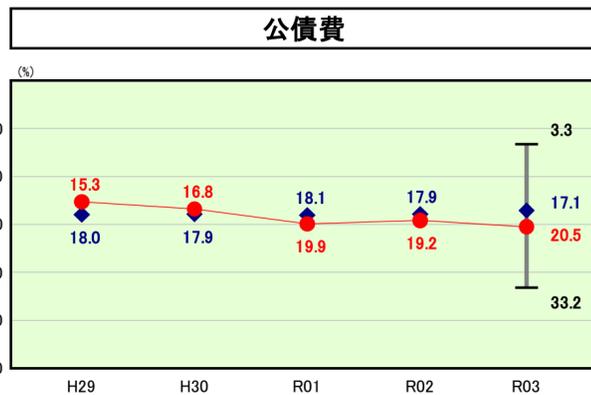
類似団体内順位 20/151
全国平均 12.0
北海道平均 10.9

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。今後においても、各種制度に基づいた審査を行い、健全な運営に努める。



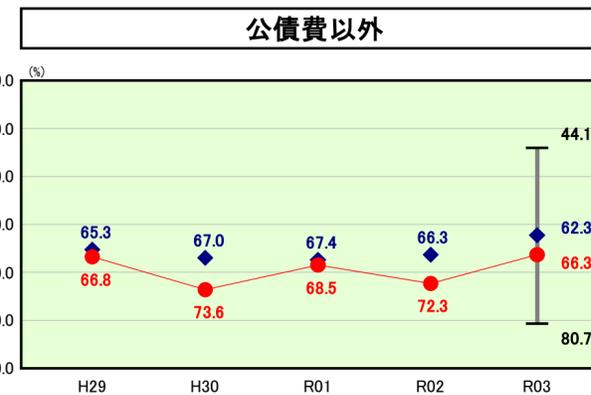
類似団体内順位 129/151
全国平均 12.0
北海道平均 13.9

その他の分析欄
昨年度より改善はされているが、類似団体と比較しても4.4%上回っている。本町は行政区域が南北63kmという広範囲であり、なおかつ豪雪地帯であることから、とりわけ除雪に係る維持補修費が他団体と比べると高い傾向になっている。今後は維持補修経費の圧縮はもとより、各特別会計の繰出金が増加しないように、独立採算を原則に健全な事業経営の確立に努める



類似団体内順位 117/151
全国平均 15.7
北海道平均 17.9

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体を3.4%上回っている。近年、大型事業に係る元金償還が開始されたことが増加の要因となっている。今後においても、公共施設の新築や改築等が予定されており、公債費の増大が予想されることから、今まで以上に事業の必要性、緊急性を勘案し、新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用など、公債費負担縮減に努める。



類似団体内順位 107/151
全国平均 73.2
北海道平均 70.5

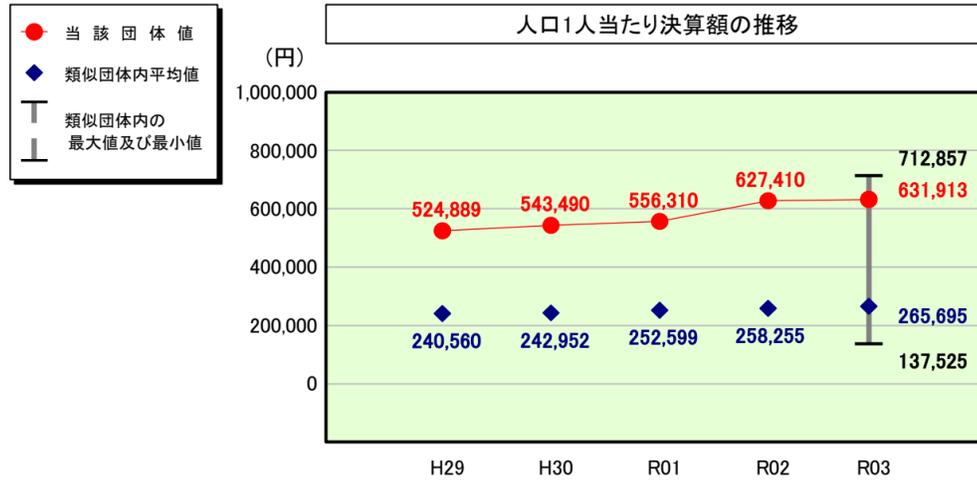
公債費以外の分析欄
昨年度と比較し改善傾向ではあるが、今後においても継続して、各種経費の削減に取り組み、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道幌加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

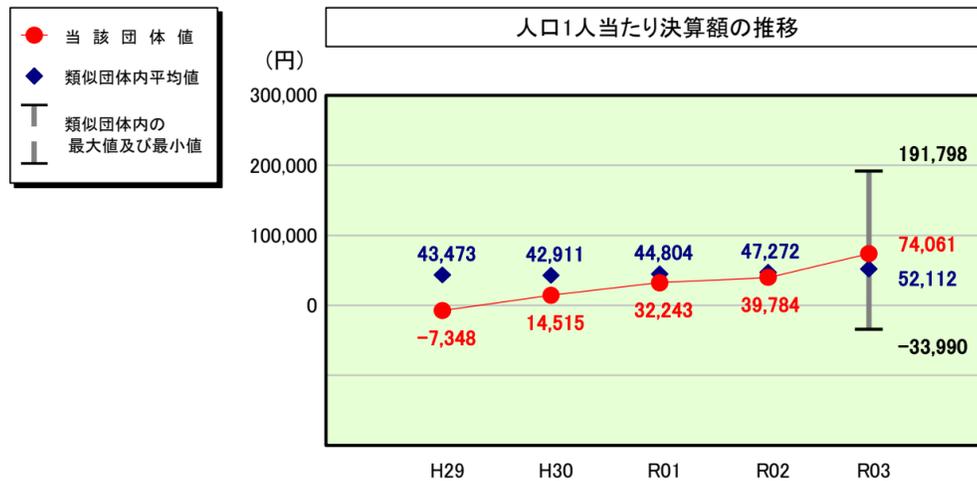
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	697,000	523,273	231,388	126.1
一部事務組合負担金(補助費等)	122,201	91,742	33,497	173.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,588	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,975	37,519	10,932	243.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,805	14,869	4,261	249.0
▲退職金	▲47,273	▲35,490	▲17,972	97.5
合計	841,708	631,913	265,695	137.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	46.55	23.14	23.41
ラスパイレス指数	95.5	95.7	▲0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

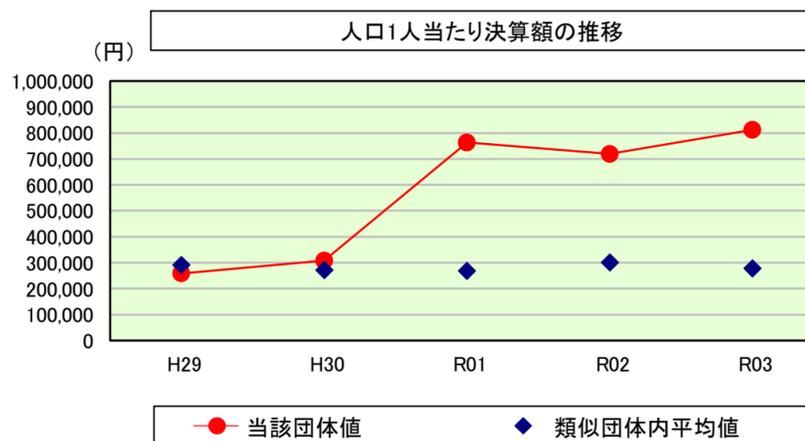


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	579,588	435,126	153,945	182.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	58,344	43,802	31,105	40.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,257	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,252	940	1,590	▲40.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	606	455	20	2,175.0
▲特定財源の額	▲50,716	▲38,075	▲7,358	417.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲490,425	▲368,187	▲130,450	182.2
合計	98,649	74,061	52,112	42.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	401,427	258,485	▲50.0	291,173	▲0.3	▲49.7
うち単独分	215,394	138,695	▲55.3	119,071	▲6.7	▲48.6
H30	464,801	308,223	19.2	271,581	▲6.7	25.9
うち単独分	303,142	201,023	44.9	117,844	▲1.0	45.9
R01	1,104,272	763,146	147.6	268,375	▲1.2	148.8
うち単独分	378,508	261,581	30.1	119,602	1.5	28.6
R02	996,646	719,081	▲5.8	301,035	12.2	▲18.0
うち単独分	248,743	179,468	▲31.4	154,376	29.1	▲60.5
R03	1,081,611	812,020	12.9	277,467	▲7.8	20.7
うち単独分	564,408	423,730	136.1	128,378	▲16.8	152.9
過去5年間平均	809,751	572,191	24.8	281,926	▲0.8	25.6
うち単独分	342,039	240,899	24.9	127,854	1.2	23.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

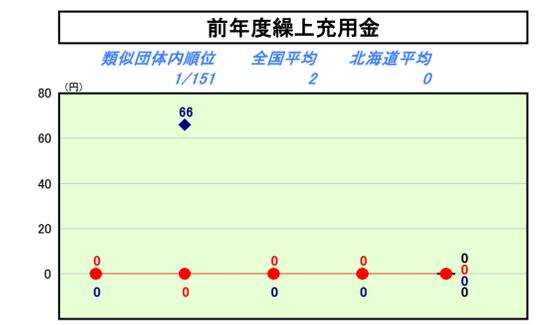
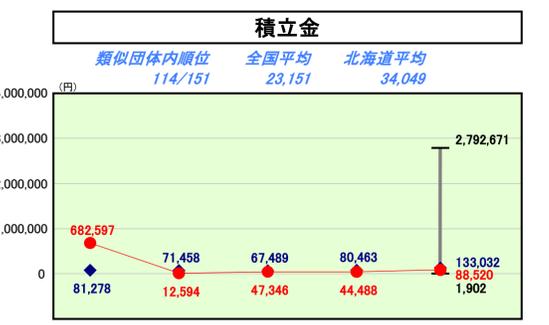
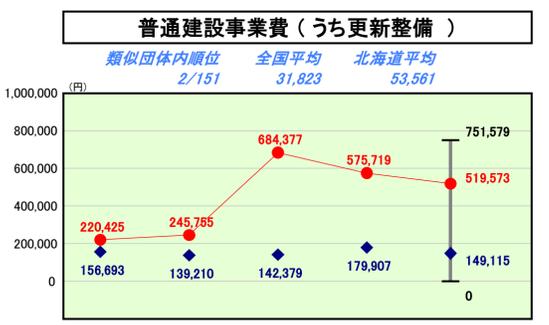
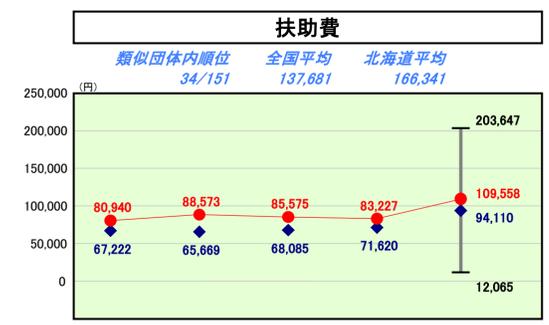
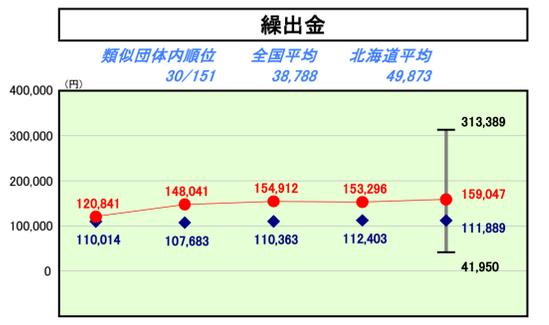
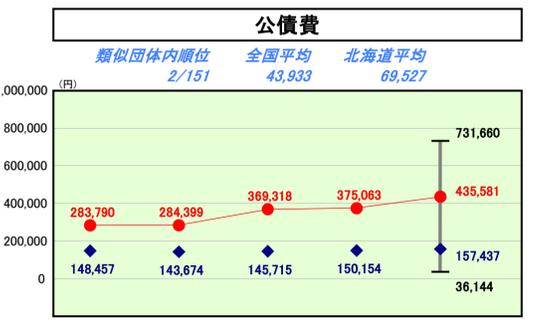
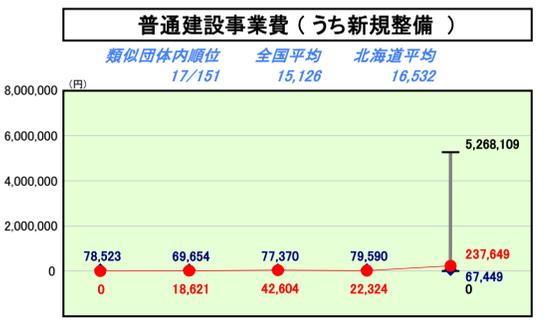
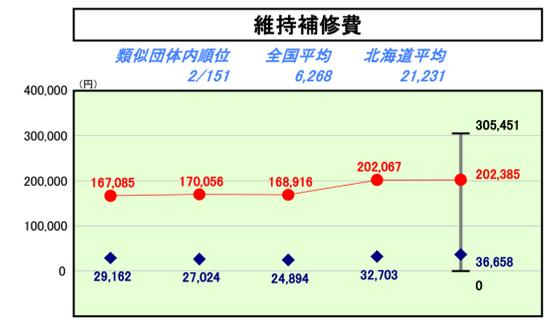
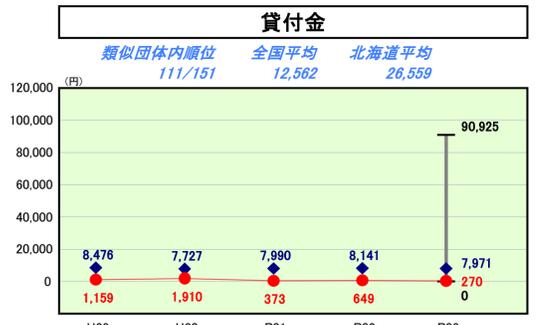
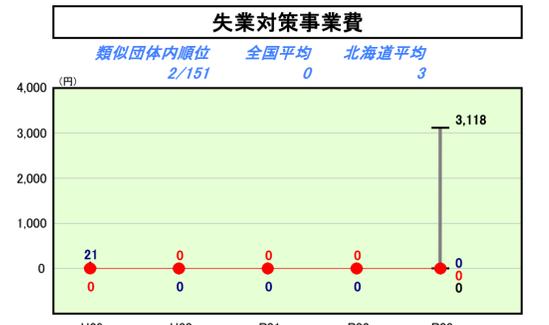
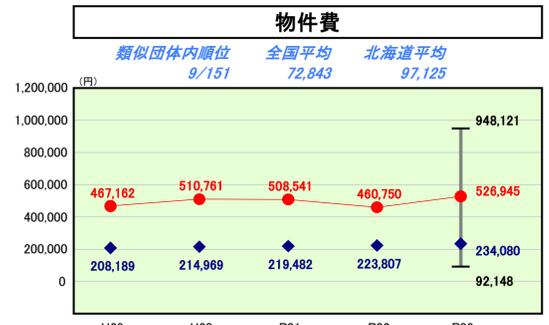
令和3年度

北海道幌加内町

人口	1,332人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,325人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	767.04km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	4,662,095千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,571,237千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	90,590千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	2,560,871千円		
地方債現在高	5,072,841千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 本町は南北に63kmという広範囲であり、なおかつ人口が少ないことから、人件費や物件費等の経常経費のコストは類似団体と比較しても高止まりになる。また、公共施設の老朽化等により施設の改修事業・更新事業が集中して行われており、それによる普通建設事業費についても近年上昇傾向にあり、なおかつそれに伴う公債費についても同様の状況となっている。今後においても、事業の必要性、緊急性を勘案して事業の取捨選択を図っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

北海道幌加内町

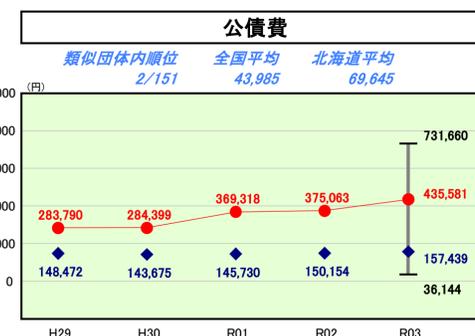
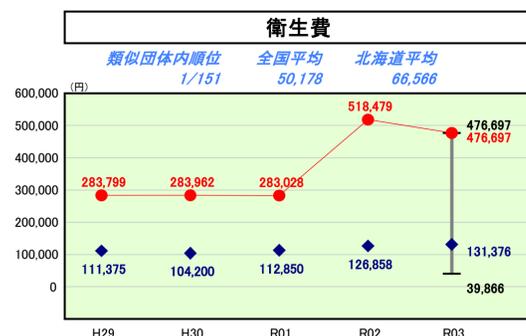
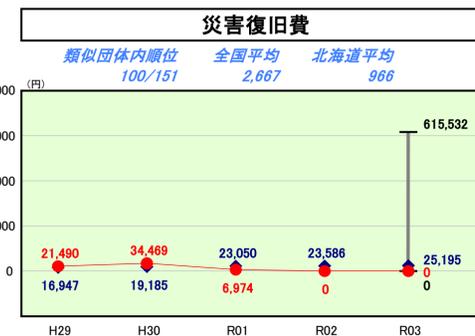
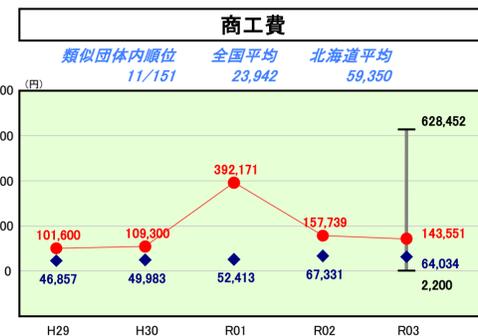
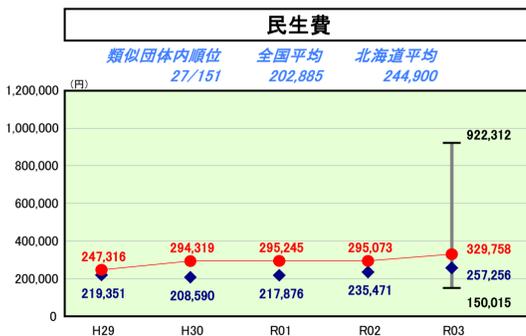
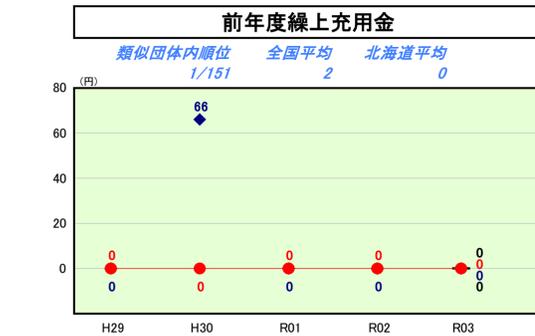
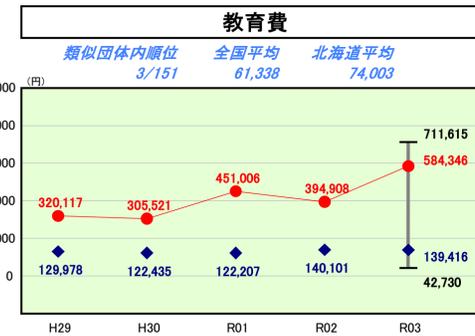
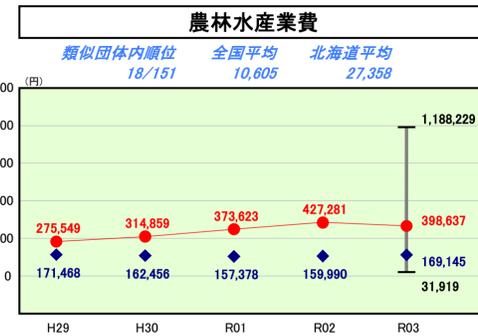
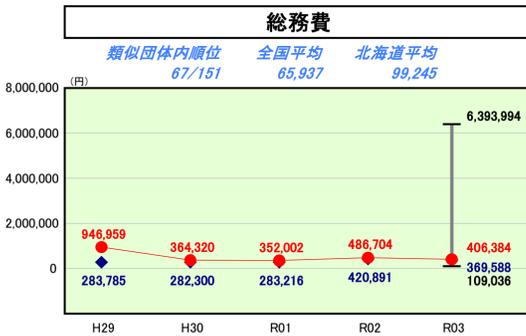
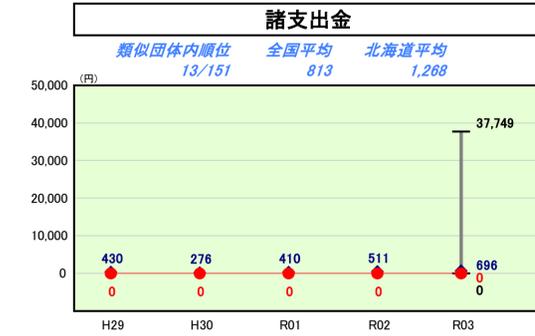
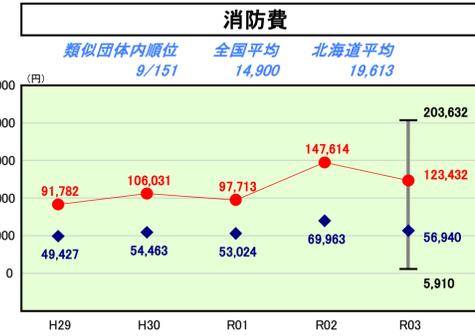
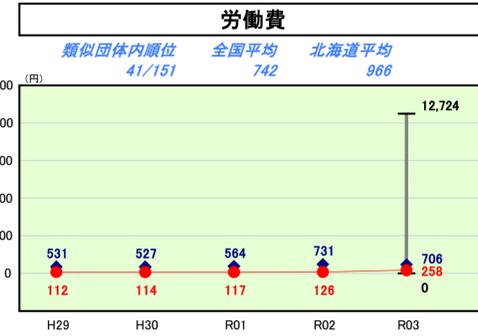
人口	1,332人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,325人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	767.04km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	4,662,095千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,571,237千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	90,590千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	2,560,871千円		
地方債現在高	5,072,841千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

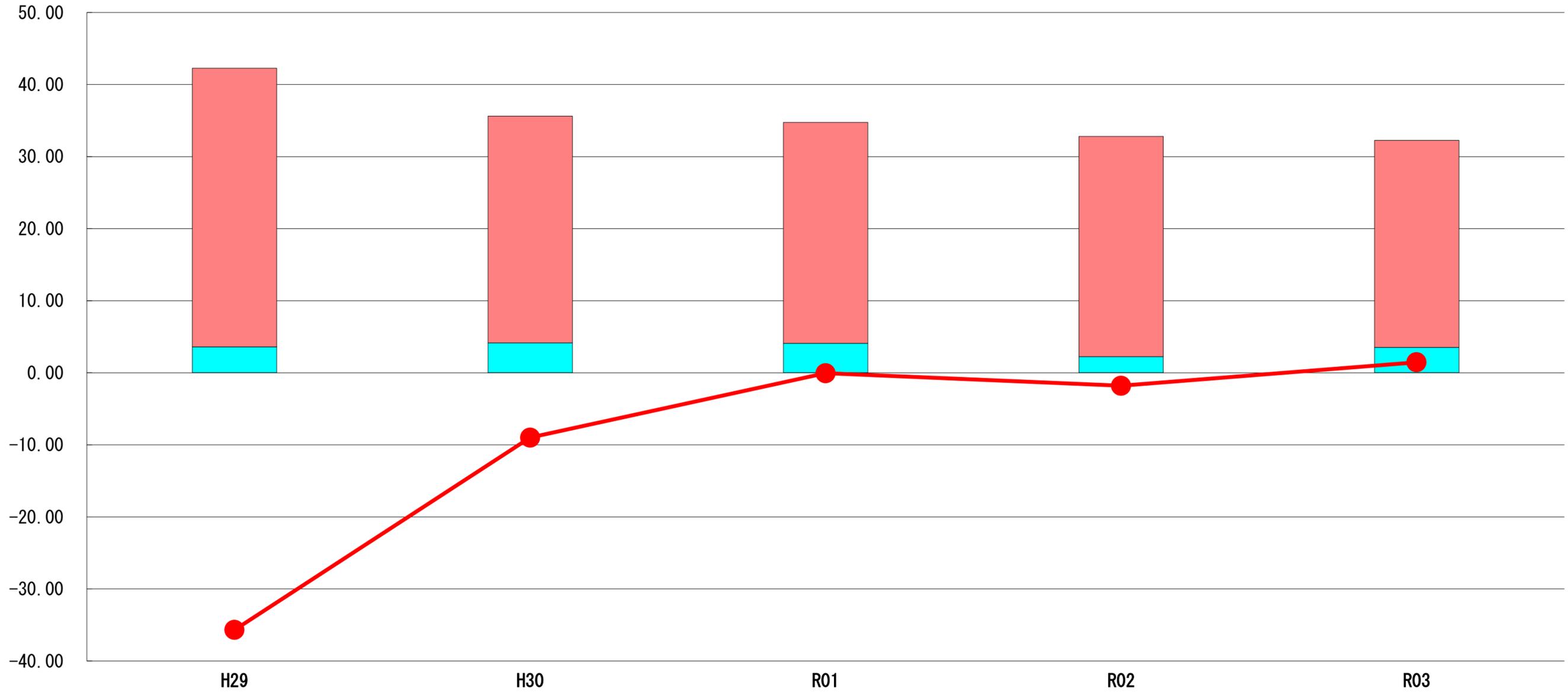
全般的には概ね横ばい傾向であるが、教育費、衛生費、土木費、公債費においては高止まりになっている。
 教育費については、朱鞠内コミュニティセンター耐震改修事業による増が主な要因となっている。
 衛生費においては、一般廃棄物最終処分場建設事業による増である。
 土木費においては、町道改修事業や橋梁改修事業などによる増である。
 公債費においては、近年の大型事業実施に伴う元金償還開始による増である。
 また、本町においては人口は少ないが、行政区域が南北63kmという広範囲であるため、消防救急の防災経費が高く、全体的に類似団体平均を上回っている状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

北海道幌加内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		38.69	31.48	30.68	30.58	28.71
 実質収支額		3.59	4.14	4.08	2.24	3.54
 実質単年度収支		▲ 35.68	▲ 9.01	▲ 0.07	▲ 1.80	1.45

分析欄

平成29年度、平成30年度においては大雪災害や地方交付税の減少に係る財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、実質単年度収支が近年平均ベースをやや下回っている状況であり、それ以降については横ばい傾向にある。

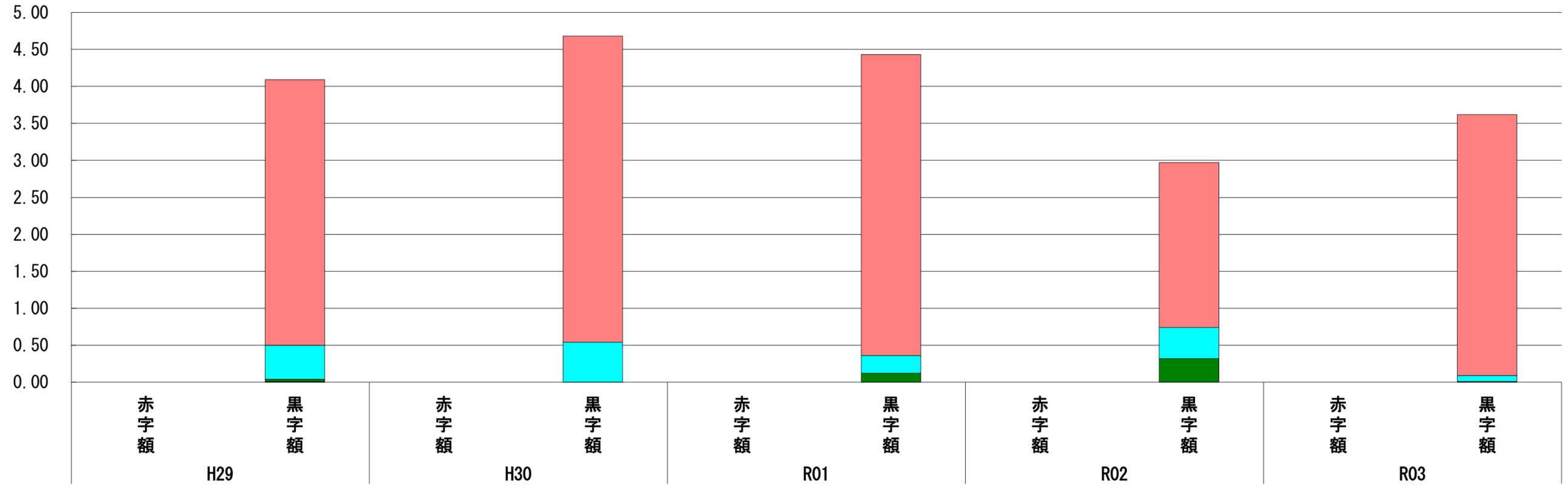
今後も地方交付税の動向や地方債の発行状況を注視しながら健全財政に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		3.59	4.14	4.07	2.23	3.53
介護保険特別会計		0.46	0.54	0.24	0.42	0.08
国民健康保険特別会計		0.03	0.00	0.12	0.32	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

今年度の連結実質赤字比率も、黒字のため発生していない。
 今後も、赤字額が発生しないよう健全な財政運営と企業努力に努める。

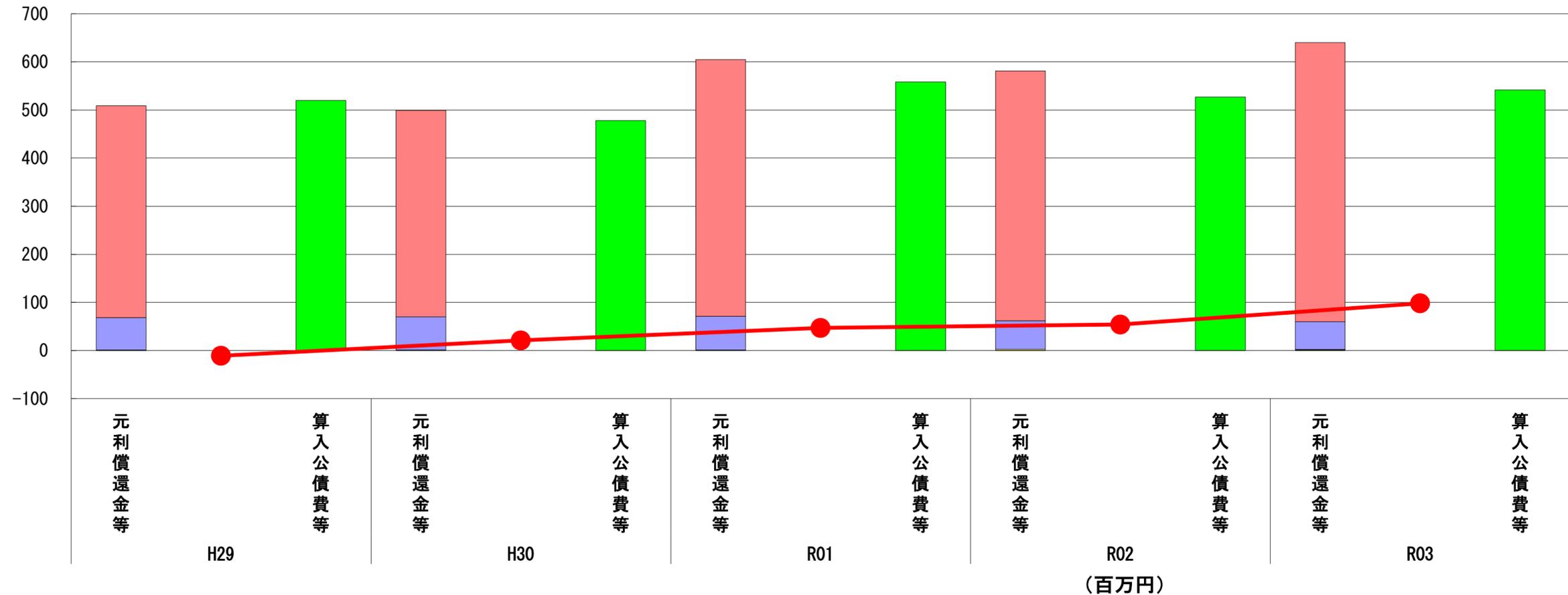
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道幌加内町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		441	429	534	519	580
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		67	69	70	60	58
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	2	1
	一時借入金の利子		-	-	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		520	478	558	527	542
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 11	21	47	54	98

分析欄

元利償還金は、計画的な事業の遂行や繰上償還により減少させており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少させてきたが、今後においては近年公共施設の老朽化による施設改修・更新事業を実施していることから、事業実施分の元金償還開始による元利償還金より増加に転じることが想定される。

引き続き、事業の必要性・緊急性を勘案し、新規地方債の発行を抑制するとともに、有利な地方債の活用により、公債費の適正化に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

本町においては、減債基金満期一括償還地方債の借入がなく、今後においても利用はしない予定である。

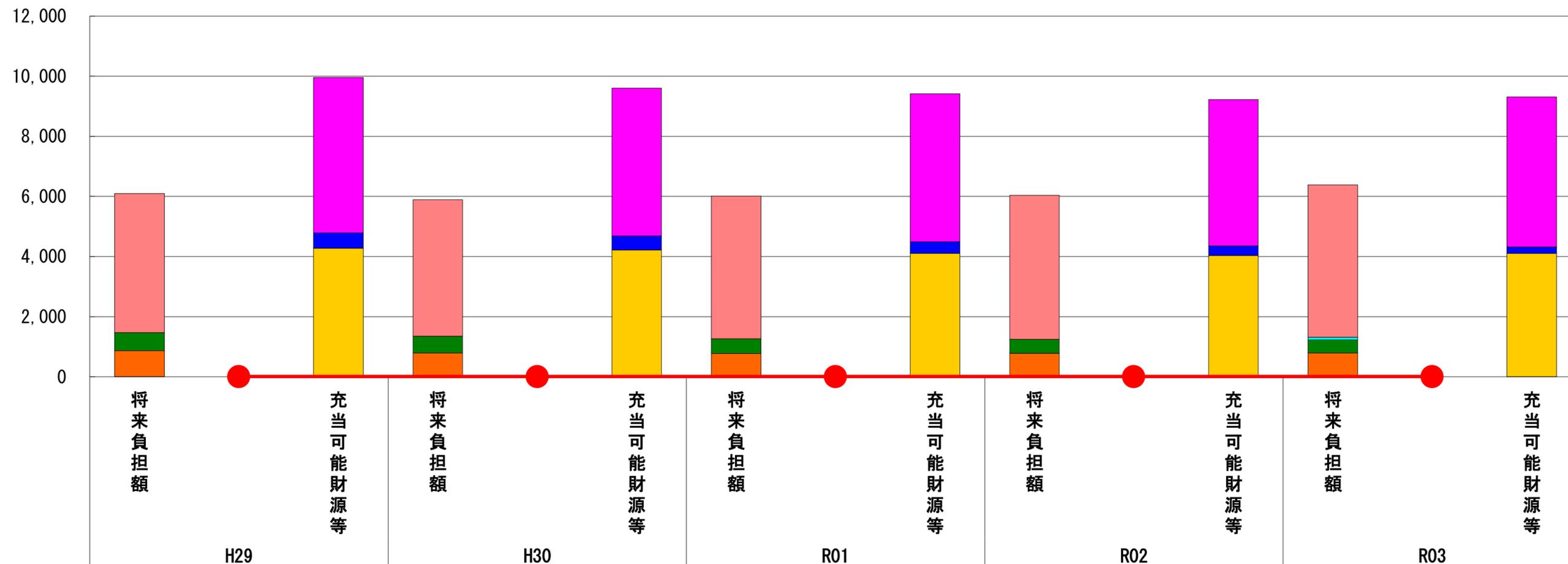
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道幌加内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,623	4,539	4,748	4,786	5,073
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	83
	公営企業債等繰入見込額		611	561	485	473	437
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		863	788	775	777	793
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,169	4,915	4,918	4,874	4,987
	充当可能特定歳入		510	470	388	314	220
	基準財政需要額算入見込額		4,278	4,216	4,105	4,039	4,104
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,860	▲ 3,714	▲ 3,404	▲ 3,191	▲ 2,925

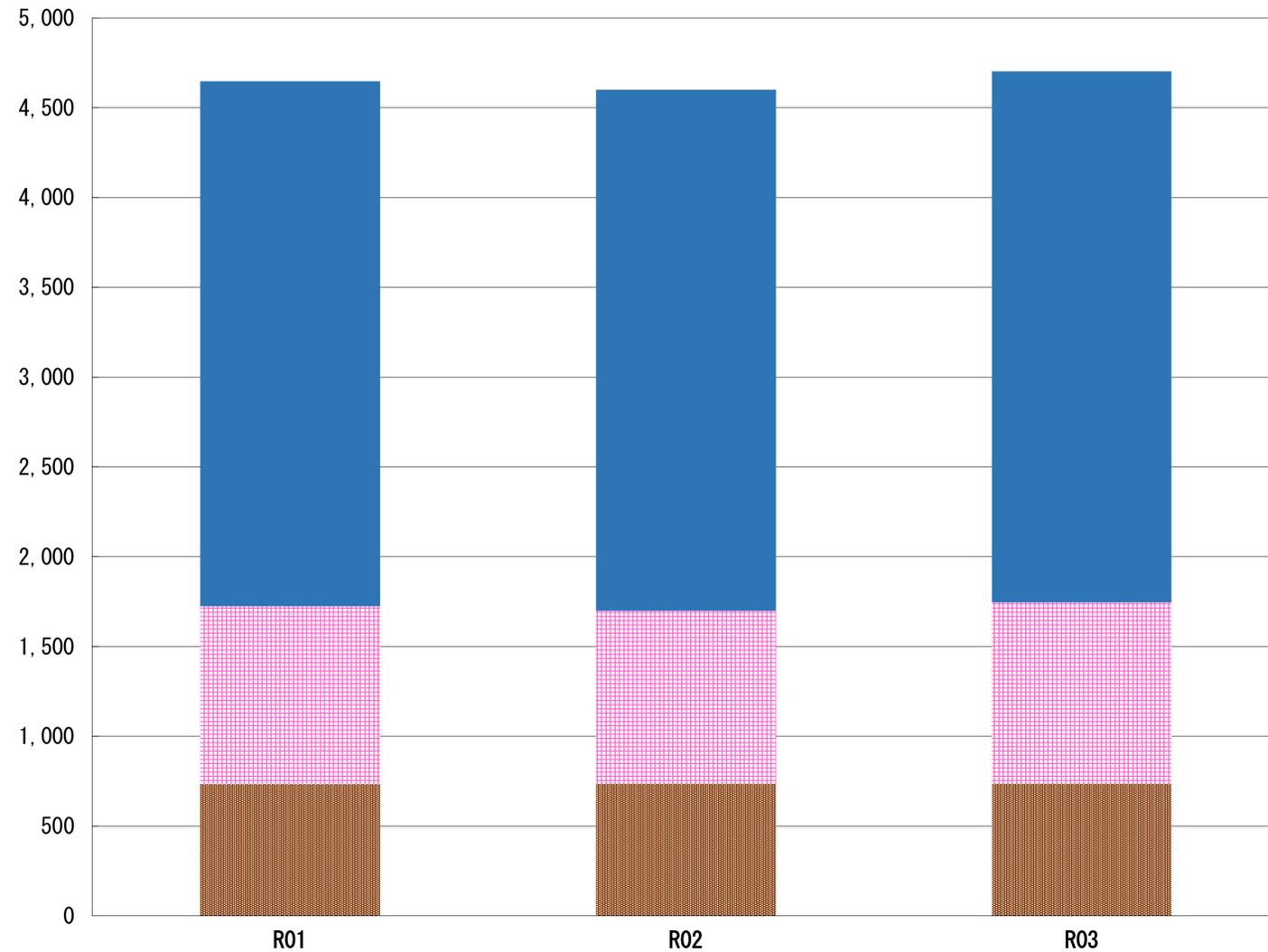
分析欄

今後においても老朽化した公共施設の改修・更新が実施されていくため、将来負担額が増加していくことが想定されるが、引き続き、事務事業の効率化、見直し等による経費の削減に努め、計画的な事業の遂行により新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用、繰上償還などの実施により比率減少に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		734	735	735
減債基金		989	964	1,009
その他特定目的基金		2,925	2,902	2,959
(公共施設等整備基金)		964	923	923
(総合振興基金)		749	741	741
(JR深名線バス転換対策基金)		621	614	607
(夢・人・郷づくり基金)		200	200	200
(社会福祉基金)		106	106	106
基金残高合計		4,649	4,601	4,703

令和3年度

北海道幌加内町

基金全体

（増減理由）

令和3年度においては財源不足による財政調整基金等の取崩しは財源が確保出来たことにより実施しなかった。
また、事業実施等による基金繰入は行ったが、今後の公債費増額分の財源確保を目的として、減債基金への積立45百万円を行うなど、全体としては繰入額より積立額が上回り102百万円の増となった。

（今後の方針）

事業の必要性、緊急性を勘案し、基金運営の適正化に努める。

財政調整基金

（増減理由）

財源不足分として取崩しがなかった為、利子分の増加となった。

（今後の方針）

災害や経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。

減債基金

（増減理由）

例年実施している特養施設・診療所建設に係る元利償還金への充当は財源確保により実施しなかった。
今後の公共施設老朽化による事業改修等による公債費増分の財源確保を目的に45百万円の積立を実施した。

（今後の方針）

特養施設・診療所建設にかかる充当は当面実施する予定。その他は経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ①公共施設等整備基金：公共施設の建設、改修、用地取得、取り壊し。
- ②総合振興基金：町の総合振興事業
- ③JR深名線バス転換対策基金：通学定期運賃差額助成事業やバス停留所の整備。
- ④夢・人・郷づくり基金：活力あるまちづくりに資する人材育成事業
- ⑤社会福祉基金：地域の福祉増進事業

（増減理由）

- ①増減なし（利子分のみ増）
- ②増減なし（利子分のみ増）
- ③JR深名線バス関連事業へ充当しているため7百万円減少している。
- ④増減なし
- ⑤増減なし

（今後の方針）

- ①老朽化する施設整備事業へ充当。
- ②町総合振興事業等へ充当。
- ③従来どおり、通学定期運賃差額助成事業やJRバス停留所等の整備へ充当。
- ④国内外へ研修派遣及び交流事業や講師招聘、講演会の開催等へ充当。
- ⑤福祉増進事業へ充当。